

## 平成26年度11月定例記者会見 会見録

日時 平成26年11月17日(月)午後3時00分～3時15分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

はじめに、10月31日に開催いたしました全国シティプロモーションサミットについてでございます。サミットには、全国から123の自治体、約400人の皆様にご参加いただいたところございますが、少子高齢化や人口減少などの課題に対応するため、先進的なシティプロモーションの取り組みを進めている各都市からすばらしい事例を紹介していただくなど、大変有意義な機会となったと考えております。

本市は、圏央道の市内区間の全線開通や相模総合補給廠の返還地利用計画、リニア中央新幹線駅の設置、小田急多摩線延伸計画など大規模なプロジェクトが進行しており、全国的にもこれほど活力のある市はないと思っております。今後も、こうした本市のポテンシャルを生かしながら、効果的なシティプロモーションを展開いたしまして、政府が推進する「地方創生」の先駆けとなるような活気あふれる都市づくりを進めてまいります。

次に、今月19日から開催されます市議会12月定例会議についてでございます。定例会議では12月補正予算や公契約条例の改正をはじめ、産業集積促進条例の改正などを提案したいと考えております。産業集積促進条例、いわゆる「STEP50」につきましては、平成17年10月に工業系産業用地の空洞化対策として制定いたしました。平成22年3月に条例を改正し、圏央道のインターチェンジ周辺の新たな産業拠点づくりに向けた企業誘致を積極的に進めてまいりました。本市が首都圏南西部の広域交流拠点都市として、さらなる発展を遂げ、福祉や医療、教育など市民生活に直結した取り組みの充実を図っていくためには、財政基盤の安定化につながる産業振興施策を戦略的に展開していくことが重要となります。こうしたことから、このたびの改正につきましては、戦略的な企業誘致により、本市の基幹産業である製造業を中心とした産業集積基盤の強化と経済の活性化を図るため、航空宇宙産業をはじめ、今後、成長が見込まれる先端産業などを「リーディング産業」として位置づけ、提案するものでございます。

次に、市制施行60周年についてでございます。今週11月20日に本市は市制施行60周年を迎えます。この記念すべき日を市民の皆様とともに迎えらることを大変嬉しく思うとともに、人口急増や基地問題など様々な課題に取り組み、本市の着実な発展につなげてこられた先人の英知とたゆまぬ努力に改めて敬意を表すものでございます。60周年という節目でもございますので、これまでの本市の歩みをご紹介させていただきたいと思っております。本市は、今から60年前の昭和29

年11月20日に市制施行をしました。当時の人口は約8万人、予算規模は約2億2千万円でした。市制施行を機に、農業中心のまちから工業都市としての発展を目指し、昭和30年に工場誘致条例を制定、数々の企業を誘致してまいりました。現在、本市が国内有数の内陸工業都市として発展を遂げておりますのも、当時の皆様の先見の明とご努力の賜物であると考えております。また、昭和39年には相模湖でオリンピック東京大会のカヌー競技が行われ、トップアスリートをはじめ多くの観戦者の皆様に賑わったと伺っております。

昭和40年代は、全国でもまれにみる人口急増の時代でした。特に昭和42年から48年までは毎年2万人以上増加するなど、本市にとりまして人口急増は大きな課題となりました。急激に増加する人口に、学校建設やごみ処理施設、下水道施設の整備が追いつかないなど、大変厳しい状況がございました。こうした中、本市は「こども急増びんぼうはくしょ」という財政白書を発行し、財政の窮状を訴えたこともございました。

そして、本市の歴史を語る上で基地の問題は欠かせません。昭和46年6月、市民総ぐるみの基地返還運動がスタートしました。昭和47年にはベトナム戦争に伴う戦車搬出阻止運動、いわゆる「戦車闘争」もございました。米軍基地に対する市民の皆様の粘り強い地道な取り組みによりまして、昭和49年にはキャンプ淵野辺の返還、昭和56年には相模大野にございました米軍医療センターの返還が実現いたしました。昭和50年代に入ると都市の基盤づくりが急ピッチで進みました。昭和55年には南清掃工場を建設、増え続けていたゴミを市内ですべて処理できるようになりました。また、昭和60年代から平成の初めにかけては、鉄道や道路など交通網の整備も進んだほか、医療センター返還地に文化会館や都市型商業施設などが完成し、相模大野駅や橋本駅の再開発も進みました。

人口が60万人を超えるなど、市の規模が大きくなり、より充実した市民サービスを実施するためには、行政機能を高めていく取り組みも必要となりました。そうした中、平成12年には保健所政令市となり、平成15年4月には中核市に移行いたしました。神奈川県から市民に身近な多くの事務の権限が移譲されたことで、本市の実情に合った、自主自立のまちづくりを進めやすくなりました。さらに、平成18年3月、津久井町、相模湖町との合併、平成19年3月には城山町、藤野町との合併を経て、平成22年4月、戦後生まれの市としては初めて政令指定都市に移行いたしました。

最近の大きな出来事といたしましては、平成25年9月、リニア中央新幹線駅が橋本駅付近と示されたこと、平成26年9月、相模総合補給廠の一部、約17ヘクタールが、日本政府へ返還されたことなどがございました。

この60年、本市は劇的な変貌を遂げてきたわけですが、これまでの市民の皆様のご尽力を改めて噛みしめながら、これからの50年、100年を見据えて、市民の皆様、一人ひとりに幸せな生活を送っていただけるようより一層、市政にまい進してまいりたいと考えております。

最後になりますが、小惑星探査機「はやぶさ2」の打ち上げについてでございます。ご案内のとおり「はやぶさ2」を積んだロケットは、11月30日、鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げられる予定でございます。先日、開催された「潤水都市さがみはらフェスタ」ではJAXA宇宙科学研究所の所長に応援メッセージを贈らせていただきましたが、ぜひとも打ち上げを成功させていただき、与えられたミッションを成し遂げていただきたいと思います。打ち上げ予定の30日には、JR横浜線淵野辺駅のオーロラデッキと市立博物館のプラネタリウムなどで、パブリックビューイングを行いたいと考えております。ご都合がございましたら、ぜひ取材をお願いいたします。

私からは以上でございます。

(記者)

相模総合補給廠返還地の相模原市への移管にあたり、民間による開発などの取り組みについて、相模原市長としてのどのようにお考えでしょうか。

(市長)

戦後生まれの市として、市民生活の基盤づくりや産業振興に係る環境づくりに追われてきた本市ですが、本市も含めた周辺地域は230万人という人口規模を持つエリアとなるまでに成長しました。将来を展望しますと、人口減少社会、高齢化社会ということになりますから、なかなか1つの自治体だけで様々な市民サービスを充実させることは難しくなるだろうと考えております。広域連携型の都市形成をしていかなければならないと考えている中、相模原市はリニア中央新幹線の駅や小田急多摩線の延伸、また産業基盤を押し上げるような圏央道の整備やインターチェンジの開設等、大きなプロジェクトがここにきて一挙に方向が見えてきました。このようなポテンシャルを生かし、50年、100年先を見据えた広域交流拠点としての都市づくりを進め、市民が安全・安心に生活できる相模原市にしていかなければいけないと考えております。特に、広域連携を図るために、首都圏南西地域における都市機能として、広域発信ができるようなコンベンション機能を整備していきたいと思っております。

(記者)

地方創生の先駆けとなるような取り組み等について、市長はどのように考えていますか。

(市長)

現在の政権は、デフレからの脱却、財源の確保、財政の確立を図るということの中で取り組まれていると承知をしていますが、本年7月～9月のGDP速報値もマイナス成長という発表でございました。なかなか厳しい環境になっております。財政基盤を確立するという事は非常に大事だと思っておりますし、そのことが地方の創生、地方の活性化につながっていくと考えております。高齢化社会や少子化時代

などに伴い福祉予算は増大していきます。その財政の確立を考えますと、経済政策をしっかりとやりながら、財源確保がどうあるべきか、国民の負担はどうあるべきかを考えなければいけないと思っております。円安、株高という中では、一部大企業には好決算が見込まれるというような発表もありますが、やはりGDPの6割を構成する国内需要、これに目を転じますと、なかなか厳しいという事が言われております。これは資源導入、資材導入といった経費の増大が国内需要をマイナスに作用させ、GDPの数字に反映させていると思っておりますので、しっかりと国が検証していただき、今後の財政のあり方やこれからの少子高齢化時代に対してどうしていくのか、国の基準作りをはっきりして欲しいと思っております。そういった中で、衆議院の解散総選挙が行われるということになれば、大義名分は、財政のしっかりとした確立と、それに伴う消費税の在り方、言ってみれば経済政策という事になります。そして経済政策を確実に実行するためには、地方のことも考えていかなければいけないわけです。地方には地方税法できまっている限られた財源しかないわけですから、法人市民税なども一部国税化された影響や、地方交付税も年々減ってきている事情をしっかりと汲み取っていただき、これから様々な地方創生のプログラムが作られると思っておりますが、総合的な視点に立って、国と連動して地方が活性化する、そういう取り組みを期待したいと思っております。そのためには、やはり財源と権限を地方に与えていただきたい。政策提言とあって、地方から政策を申し述べる機会はありませんが、地方に権限移譲してほしいものが移譲されてまいりません。日本の財政の健全化は、地方財政の健全化ですから、国の権限をしっかりと地方へ移譲していただく、これが大切だと思っております。

以 上